

2021年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月10日

上場会社名 ローランド ディー.ジー.株式会社
 コード番号 6789 URL www.rolanddg.com

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田部 耕平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 小川 和宏

TEL 053-484-1400

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	33,413	33.9	4,835		4,823		2,807	
2020年12月期第3四半期	24,962	16.5	342		442		789	

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 3,148百万円 (%) 2020年12月期第3四半期 1,054百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	225.59	
2020年12月期第3四半期	63.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第3四半期	41,510	27,383	66.0	2,197.97
2020年12月期	36,301	24,738	68.1	1,990.89

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 27,382百万円 2020年12月期 24,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		10.00	10.00
2021年12月期		40.00			
2021年12月期(予想)				20.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,800	25.9	5,400	979.6	5,500		3,400		273.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	12,656,311 株	2020年12月期	12,656,311 株
期末自己株式数	2021年12月期3Q	198,042 株	2020年12月期	230,507 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	12,447,188 株	2020年12月期3Q	12,459,443 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式(2021年12月期第3四半期197,700株、2020年12月期230,200株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、同信託が保有する当社株式(2021年12月期第3四半期208,800株、2020年12月期第3四半期196,611株)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年9月30日）における世界経済は、欧米を中心に新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動の両立により、景気回復の動きが強く見られました。東南アジアや日本では変異株による感染再拡大で経済活動の制限が続きましたが、景気は持ち直し基調にありました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことから、世界経済は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2021年度を初年度とする3ヶ年（2021年～2023年）の中期経営計画を策定し、「真に“創造・BEST・共感”のRDGに生まれ変わる」の基本方針のもと、「筋肉質な企業体質への変革」と「事業ポートフォリオの転換」を基本戦略に定めました。「筋肉質な企業体質への変革」では、競争力の強化と事業環境の変化に柔軟に対応するべく、構造改革を推進しております。2月には構造改革の一環として、人員の適正化と固定費削減を目的とした早期希望退職者の募集を実施いたしました。さらに、国内工場とタイ工場で展開していた生産拠点をタイ工場へ集約すべく、量産機能の移管を進めております。一方、「事業ポートフォリオの転換」では、当社の強みを活かしながら、「既存事業」は効率化により収益性を維持するとともに、「新興国」「新領域」に注力していくことで、サイン（屋外看板）市場に依存した売上構造からの脱却を図ってまいります。また、財務戦略としては、在庫削減等によりキャッシュ・コンバージョン・サイクル（CCC）を改善し、資産効率を向上することでキャッシュ創出力を高め、成長投資へ活用いたします。本中期経営計画では、収益性の確保及び資本効率向上の両側面から企業価値向上を目指してまいります。

当第3四半期は、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の感染予防・感染拡大の抑制と、事業活動の推進との両立に取り組みました。コロナ禍においてオンラインを活用したセールスプロモーション活動をより一層強化していますが、展示会やイベントのリアル開催が再開したことから、オンラインと対面の融合を図り、顧客接点の拡大に努めました。また、経済活動の再開に伴う急速な需要回復のため一部製品で受注残を抱えていたものの、増産体制を整え安定供給に努め徐々に受注残が解消したことが、売上増加の一因となりました。一方、世界的なコンテナ不足に起因する船便不足や納期の遅延、海上輸送費の高騰といった影響や、半導体をはじめとする電子部品等の部品調達リスクが顕在化するなど、サプライチェーン面では不安定な状況が続きましたが、当期間の業績への影響は軽微に留まりました。第4四半期は、特に部品調達では困難な状況が継続するものと見込んでおりますが、業績への影響を最小限に留めるべく適宜対策を講じてまいります。

これらの結果、前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収であったことから、当第3四半期の経営成績は、売上、利益いずれも前年同期から大幅に増加しました。主力市場のサイン市場と成長分野のデンタル（歯科医療）市場での販売増加に加えて為替の円安効果もあり、売上高は前年同期比33.9%増の334億13百万円となりました。売上原価率は、売上高が大幅に増加したことに加え、増産効果により前年同期と比べて8.1ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、人件費や運送費、広告宣伝費の増加により6.4ポイント増加しましたが、売上高に対する比率は前年同期から7.7ポイント低下しました。これにより、営業利益は48億35百万円（前年同期は3億42百万円の営業損失）、経常利益は48億23百万円（前年同期は4億42百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期に早期希望退職者の募集に伴う費用を特別損失として計上したこともあり、28億7百万円（前年同期は7億89百万円の純損失）となりました。

なお、当第3四半期連結会計年度における主要通貨の為替レート（2021年1月～2021年9月の平均レート）は、108.50円/米ドル（前年同期107.61円）、129.87円/ユーロ（前年同期120.95円）でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	7,209	28.9	10,807	32.3	3,598	3.4	149.9
プロッタ	736	2.9	884	2.7	148	△0.2	120.1
工作機器	3,183	12.7	5,079	15.2	1,896	2.5	159.6
サプライ	8,876	35.6	10,722	32.1	1,845	△3.5	120.8
その他	4,956	19.9	5,918	17.7	962	△2.2	119.4
合計	24,962	100.0	33,413	100.0	8,450	-	133.9

[プリンター]

サイン市場では、市場の成熟化と大手企業の参入により価格競争が激化している中、技術転換による付加価値提供の強化を図ることで既存の顧客基盤を一層強固なものにしてまいります。新興国、新領域では、外部パートナーとの協業（Co-Creation）を積極的に推進することで本格的な参入を目指します。新興国では、顧客ニーズを捉えた価格競争力のある新興国モデルを投入してまいります。新領域では、これまで欧州を中心に進めてきた特定用途向けの製品をグローバルに展開することで、市場の拡大に取り組んでまいります。3月には、UVプリンターのラインナップ強化としてVersaUV（バーサユーブイ）「LEC2-640/330」を発売いたしました。新たに64インチモデルを追加し、非溶剤のUVインクによる大型の広告・看板製作の用途にも対応いたしました。4月には、プリンターの安定稼働を実現し、仕事の効率性を高めるサービスを提供する「Roland DG Connect（ローランドディージー・コネクト）」を発表、7月には対応言語の拡充により、サービスの提供地域を拡大しました。また、新興国向けモデルとして大判UVプリンター「EU-1000MF」の販売を開始いたしました。

当第3四半期は、コロナ禍において感染予防を促す注意喚起表示などの出力需要が下支えしている状況が持続しました。一部地域ではワクチン接種率の高まりに伴い経済活動の再開が加速し、対面での展示会やイベントの開催が始まり屋外広告などの需要が回復したことから、サイン市場向けプリンター「VG2シリーズ」の販売が増加しました。また、コロナ禍で経済活動が制限される中、インターネットを通じたビジネスに関心が高まり、起業や副業数が増加したことを背景に、卓上型の低溶剤インクジェットプリンターVersaSTUDIO（バーサスタジオ）「BN-20」の導入がインハウスやスモールビジネス向けに拡大しました。「小型」「簡単操作」で、さまざまな形状のステッカーのオンデマンド製作が可能な「プリント&カット機能」を搭載していることから、コロナ禍で生まれた多様なニーズに応えるプリンターとして幅広いお客様に好評をいただいております。これら堅調な設備投資需要に加え、経済活動の再開に伴う急速な需要回復のため一部プリンターで受注残を抱えておりましたが、増産体制を整え安定供給に努めたことで徐々に受注残が解消し、売上増加の一因となりました。これらの結果、当第3四半期の売上高は108億7百万円（前年同期比149.9%）となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年同期を大きく上回りました。

[プロッタ]

8月には従来機種の後継機としてサイン市場向けの大型カッティングマシンCAMM-1（キャムワン）「GR2-640/540」を発売いたしました。サイン市場向けの大型カッティングマシン及びインハウス向けに小型カッティングマシンの販売が増加し、プロッタの売上高は8億84百万円（前年同期比120.1%）となりました。

[工作機器]

当社子会社のDGSHAPE株式会社では、3次元デジタルデータの活用によりさまざまな分野のものづくりの効率化促進を目指し、製造業や彫刻業、教育機関等の3Dものづくり市場を基盤に、成長分野のデンタル（歯科医療）市場ではグローバルNo.1メーカーを目指して販売地域の拡大による市場シェア獲得に取り組んでおります。既存事業であるデンタル市場において、歯科技工所から歯科クリニックへと対象となる顧客層の拡大に取り組むほか、デンチャー（入れ歯）やインプラント用支台の製作を新たなデジタル化の領域として提案力を強化してまいります。デジタル化が進む新興国に向けては、各地域の顧客ニーズに適した機能と価格競争力のある専用モデルを投入することで売上及びシェア拡大を目指します。

当第3四半期は、デンタル市場において、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く地域では、感染予防の観点から歯科技工所や歯科クリニックは引き続き低稼働の状態で推移しました。ワクチン接種が進んだ地域では規制解除により経済活動が再開し、設備投資需要が急速に回復したことから、デンタル加工機の販売が好調に推移しました。同時に急速な需要回復に伴い、一部のデンタル加工機が受注残を抱えておりましたが、増産体制を整え安定供給に努めたことで徐々に受注残が解消し、売上増加の一因となりました。また、デジタル化が進むエジプトとASEANの一部地域においてデンタル加工機の新興国向けモデル「DWX-52Di」を投入し、本格参入しました。これらの結果、当第3四半期の売上高は50億79百万円（前年同期比159.6%）となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年同期を大きく上回りました。

[サプライ]

コロナ禍において、感染予防を促す注意喚起表示などの出力需要に加えて、ワクチン接種が進む一部地域では対面での展示会やイベントが開催され、広告などイベントに関連する出力需要の回復からインクの消費が拡大しました。これらの結果、サプライの売上高は107億22百万円（前年同期比120.8%）と前年同期を上回りました。

[その他]

出力需要の回復から製品稼働率の改善が持続しました。これによりサービスパーツの販売が堅調に推移したことから、その他の売上高は59億18百万円（前年同期比119.4%）と前年同期を上回りました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	3,058	12.2	3,332	10.0	274	△2.2	109.0
北米	7,830	31.4	10,813	32.4	2,983	1.0	138.1
欧州	9,100	36.5	12,248	36.6	3,147	0.1	134.6
アジア	1,654	6.6	2,286	6.8	632	0.2	138.2
その他	3,319	13.3	4,732	14.2	1,413	0.9	142.6
合計	24,962	100.0	33,413	100.0	8,450	-	133.9

[日 本]

断続的な緊急事態宣言の発出に伴う自治体の自粛要請などにより経済活動の制限が続いたことから、イベントや屋外広告における出力需要の低迷により低溶剤インクの販売が前年同期を下回りました。一方で、サイン市場向けプリンターとリテイル（小売業）市場向けUVプリンターの販売が増加しました。工作機器では、デンタル市場において、昨年9月にCAD/CAM冠（デジタルデータを用いて製作した歯の詰め物や被せ物）の保険適用範囲拡大を受けてデンタル加工機「DWX-4」の販売が増加しました。また、主力機種である「DWX-52D」「DWX-52DCi」の販売が増加しました。これらの結果、日本の売上高は33億32百万円（前年同期比109.0%）となりました。

〔北 米〕

当第3四半期は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の高まりに伴い、店舗の入場制限やイベントでの人数制限といった感染拡大抑制のための各種規制が解除され、経済活動の再開が進みました。デンタル市場における設備投資需要は旺盛で、デンタル加工機の販売が堅調に推移しました。また、コロナ禍において、歯科技工の内製化の高まりを背景に、歯科技工所及び院内ラボ（技工室）を有する歯科クリニックにおいてウェット方式のデンタル加工機「DWX-42W」の導入が拡大しました。プリンターでは、サイン市場向けプリンターの主力機種であるTrueVIS（トゥルービズ）「VG2/SG2シリーズ」の販売が大幅に増加しました。加えて、インハウスやスモールビジネスでの需要の高まりから、ステッカーやTシャツ、トートバッグなどのオリジナルグッズを小ロット・オンデマンドに製作できるコンパクトな卓上型の低溶剤インクジェットプリンター「BN-20」の販売が大きく増加しました。このほか、経済活動の再開に伴う急速な需要回復のため受注残となっていた製品の販売が進んだことが、売上増加の一因となりました。これらの結果、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響で販売が落ち込んだこともあり、売上高は108億13百万円（前年同期比138.1%）と前年同期を上回りました。

〔欧 州〕

当第3四半期は、一部地域では感染拡大抑制のための各種規制による経済活動の制限があったものの、プリンターや工作機器の設備投資需要が堅調に推移しました。プリンターでは、サイン市場とリテイル市場向けプリンターの販売が大きく増加しました。工作機器では、デンタル市場において高い生産性が特長の「DWX-52DCi」の販売が増加しました。このほか、経済活動の再開に伴う急速な需要回復のため受注残となっていた製品の販売が進んだことが、売上増加の一因となりました。これらの結果、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響で販売が落ち込んだことに加えて為替の円安効果もあり、売上高は122億48百万円（前年同期比134.6%）と前年同期を上回りました。

〔アジア〕

中国ではワクチン接種率の高まりに伴い経済活動の再開が進み、デンタル市場においては対面での展示会が開催されました。前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収となりましたが、当第3四半期はデンタル加工機とサービスパーツの販売が増加し、前年同期を上回りました。デンタル市場のデジタル化が進むインドでは、デンタル加工機の販売が大きく増加しました。ASEANの一部地域では、感染再拡大に伴うロックダウンにより経済活動が制限されたことでプリンターやサプライ品の販売が減少しましたが、デンタル加工機と売上構成比の大きいサービスパーツの販売が増加しました。これらの結果、売上高は22億86百万円（前年同期比138.2%）となりました。

〔その他〕

オーストラリアでは、サイン市場向けプリンターと低溶剤インクの販売増加に加えて、オーストラリアドルの円安効果もあり、前年同期を大きく上回りました。ブラジルでは、サイン市場向けプリンター及びサービスパーツの販売が減少したことに加えて、ブラジルリアル安の影響を大きく受けたことから、前年同期を下回りました。中東地域では、エジプトやサウジアラビアを中心にデンタル加工機の販売が増加しました。これらの結果、売上高は47億32百万円（前年同期比142.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産の部〕

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ52億9百万円増加し、415億10百万円(前連結会計年度末比114.3%)となりました。流動資産では、現金及び預金が8億79百万円、受取手形及び売掛金が9億71百万円、棚卸資産が18億62百万円それぞれ増加いたしました。固定資産では、使用権資産が2億77百万円、繰延税金資産が8億54百万円それぞれ増加いたしました。

〔負債の部〕

当第3四半期末の負債は、25億64百万円増加し、141億27百万円(前連結会計年度末比122.2%)となりました。流動負債では、1年以内返済予定の長期借入金が10億80百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が6億66百万円、未払法人税等が12億9百万円、早期希望退職の実施に伴い未払費用を計上したことなどによりその他が9億17百万円それぞれ増加いたしました。固定負債では、リース債務が3億65百万円増加いたしました。

〔純資産の部〕

当第3四半期末の純資産は、26億44百万円増加し、273億83百万円(前連結会計年度末比110.7%)となりました。前連結会計年度末に対し、役員及び従業員向けの株式給付信託制度に基づく株式の給付により自己株式が1億28百万円減少した一方で、当期の業績等により利益剰余金が21億75百万円、円安の影響等により為替換算調整勘定が3億2百万円それぞれ増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の通期連結業績につきましては、2021年8月6日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,451,929	13,330,951
受取手形及び売掛金	4,322,860	5,294,243
商品及び製品	5,226,944	6,471,614
仕掛品	48,291	261,856
原材料及び貯蔵品	2,763,849	3,167,911
その他	1,478,636	1,649,582
貸倒引当金	△76,584	△79,020
流動資産合計	26,215,926	30,097,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,057,705	7,114,430
減価償却累計額	△4,676,214	△4,725,448
建物及び構築物 (純額)	2,381,490	2,388,981
機械装置及び運搬具	920,622	938,882
減価償却累計額	△680,064	△688,840
機械装置及び運搬具 (純額)	240,558	250,042
工具、器具及び備品	3,822,324	4,006,073
減価償却累計額	△3,188,089	△3,359,723
工具、器具及び備品 (純額)	634,235	646,349
土地	3,127,831	3,107,211
使用権資産	747,604	1,024,836
建設仮勘定	47,958	113,463
有形固定資産合計	7,179,678	7,530,884
無形固定資産		
のれん	117,600	60,147
ソフトウェア	599,779	644,954
電話加入権	7,861	7,677
無形固定資産合計	725,240	712,779
投資その他の資産		
投資有価証券	3,804	200
繰延税金資産	1,358,193	2,212,469
その他	818,556	957,012
投資その他の資産合計	2,180,553	3,169,681
固定資産合計	10,085,473	11,413,346
資産合計	36,301,399	41,510,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,376,126	3,042,413
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	360,000
リース債務	330,694	247,479
未払法人税等	181,896	1,391,116
賞与引当金	578,570	974,805
役員賞与引当金	—	3,000
製品保証引当金	440,844	528,295
その他	3,229,028	4,146,767
流動負債合計	8,577,160	10,693,878
固定負債		
リース債務	449,049	814,161
従業員株式給付引当金	136,041	128,915
役員株式給付引当金	157,949	87,099
退職給付に係る負債	910,676	910,827
長期未払金	54,138	58,531
その他	1,277,899	1,434,028
固定負債合計	2,985,755	3,433,563
負債合計	11,562,916	14,127,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	3,700,608
利益剰余金	19,132,487	21,307,621
自己株式	△644,762	△515,956
株主資本合計	25,857,034	28,160,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△249	—
為替換算調整勘定	△865,396	△562,397
退職給付に係る調整累計額	△253,007	△215,635
その他の包括利益累計額合計	△1,118,653	△778,033
非支配株主持分	103	103
純資産合計	24,738,483	27,383,044
負債純資産合計	36,301,399	41,510,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年9月30日)
売上高	24,962,767	33,413,328
売上原価	15,894,408	18,568,258
売上総利益	9,068,359	14,845,070
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	589,815	709,562
広告宣伝費及び販売促進費	437,412	480,655
貸倒引当金繰入額	8,638	15,070
製品保証引当金繰入額	16,265	53,607
給料及び賞与	4,836,783	4,974,864
賞与引当金繰入額	438,355	558,813
役員賞与引当金繰入額	—	3,000
従業員株式給付引当金繰入額	—	11,002
役員株式給付引当金繰入額	—	31,826
退職給付費用	196,786	221,256
旅費及び交通費	153,244	106,762
減価償却費	627,002	597,962
支払手数料	863,526	928,187
その他	1,243,039	1,317,265
販売費及び一般管理費合計	9,410,870	10,009,836
営業利益又は営業損失 (△)	△342,511	4,835,234
営業外収益		
受取利息	7,232	7,069
受取配当金	12,803	3,462
金銭の信託評価益	6,550	37,421
為替差益	—	16,578
補助金収入	90,425	3,797
その他	67,024	47,540
営業外収益合計	184,035	115,870
営業外費用		
支払利息	19,385	20,665
売上割引	60,167	83,831
為替差損	185,378	—
その他	19,345	23,392
営業外費用合計	284,276	127,890
経常利益又は経常損失 (△)	△442,752	4,823,214

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	12,341	108,478
投資有価証券売却益	—	750
特別利益合計	12,341	109,228
特別損失		
固定資産除売却損	8,503	11,914
投資有価証券売却損	5,571	—
特別退職金	—	1,247,457
特別損失合計	14,075	1,259,372
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△444,486	3,673,070
法人税、住民税及び事業税	179,468	1,706,594
法人税等調整額	165,745	△841,465
法人税等合計	345,213	865,129
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△789,699	2,807,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△789,711	2,807,932

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△789,699	2,807,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,713	249
為替換算調整勘定	△294,020	302,990
退職給付に係る調整額	27,534	37,372
その他の包括利益合計	△264,772	340,613
四半期包括利益	△1,054,471	3,148,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,054,470	3,148,553
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月18日開催の第40期定時株主総会の決議により、2021年4月30日付で、資本準備金3,700,603千円のうち、2,800,000千円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。

なお、本件は株主資本における勘定科目の振替処理であり、当社の株主資本の合計額に変動はありません。

(追加情報)

(連結子会社間の合併について)

当社は、2021年8月30日開催の取締役会において、2022年1月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるRoland DG Benelux N.V.を存続会社とし、同じく当社の連結子会社であるRoland DG Europe Holdings B.V.を消滅会社とする合併および存続会社の商号変更を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業

企業名	事業の内容
Roland DG Benelux N.V.	販売促進及びアフターサービス等の役務提供
Roland DG Europe Holdings B.V.	欧州地区における持株会社、コンピュータ周辺機器の販売

(2) 企業結合日

2022年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

Roland DG Benelux N.V.を存続会社、Roland DG Europe Holdings B.V.を消滅会社とする吸収合併。

(4) 結合後企業の名称

Roland DG EMEA N.V.

(5) 合併の目的

当社グループは、2021年を初年度とする中期経営計画において、「筋肉質な企業体質への変革」を基本戦略の一つに掲げ、海外販売子会社の組織再編及び効率化を目指しております。今回の合併により、欧州地区における経営資源の集約による経営の効率化、並びにガバナンスの強化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理する予定であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。